

使用開始日 2021年10月6日

投資信託説明書(交付目論見書)

4762・4763-②

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

(高配当株コース) 追加型投信/国内/株式
(国債コース) 追加型投信/国内/債券



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

三井住友信託銀行株式会社

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00 ~ 17:00 (営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース) : 高配当株コース
 ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) : 国債コース

<ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)>

商品分類			属性区分		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
追加型	国内	株式	株式 一般	年2回	日本

<ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース)>

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	年2回	日本	ファミリーファンド

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ[<http://www.toushin.or.jp/>]をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	22兆3,702億41百万円 (2021年7月末現在)

- 本文書により行なう「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)」および「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2021年10月5日に関東財務局長に提出しており、2021年10月6日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)

ファンドの目的・特色

● ファンドの目的 ●

各ファンドの目的は、次のとおりです。

高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
国債コース	わが国の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

● ファンドの特色 ●

1 東京証券取引所第一部上場株式に投資するコース、わが国の国債に投資するコースがあります。

高配当株コース

東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に厳選投資します。

$$\text{配当利回り (\%)} = (1 \text{ 株あたり年間配当金} \div \text{株価}) \times 100$$

- ※配当利回り：株式投資を行なう際に用いられる株式の投資価値を測る指標のひとつです。
- ※予想配当利回りについては、原則として情報提供会社のデータを用いて計算します。
なお、大和アセットマネジメントのアナリストの予想を用いて計算する場合があります。
- ※予想と異なり、配当金額が減額される場合があります。

配当利回りの高い銘柄への投資について(イメージ)

配当利回りの高い銘柄に期待される特徴

高い収益力

良好な財務体質

株主重視の
経営

安定した配当が確保できるような
健全性の高い企業へ投資

※上記はイメージであり、実際の運用とは異なる場合があります。

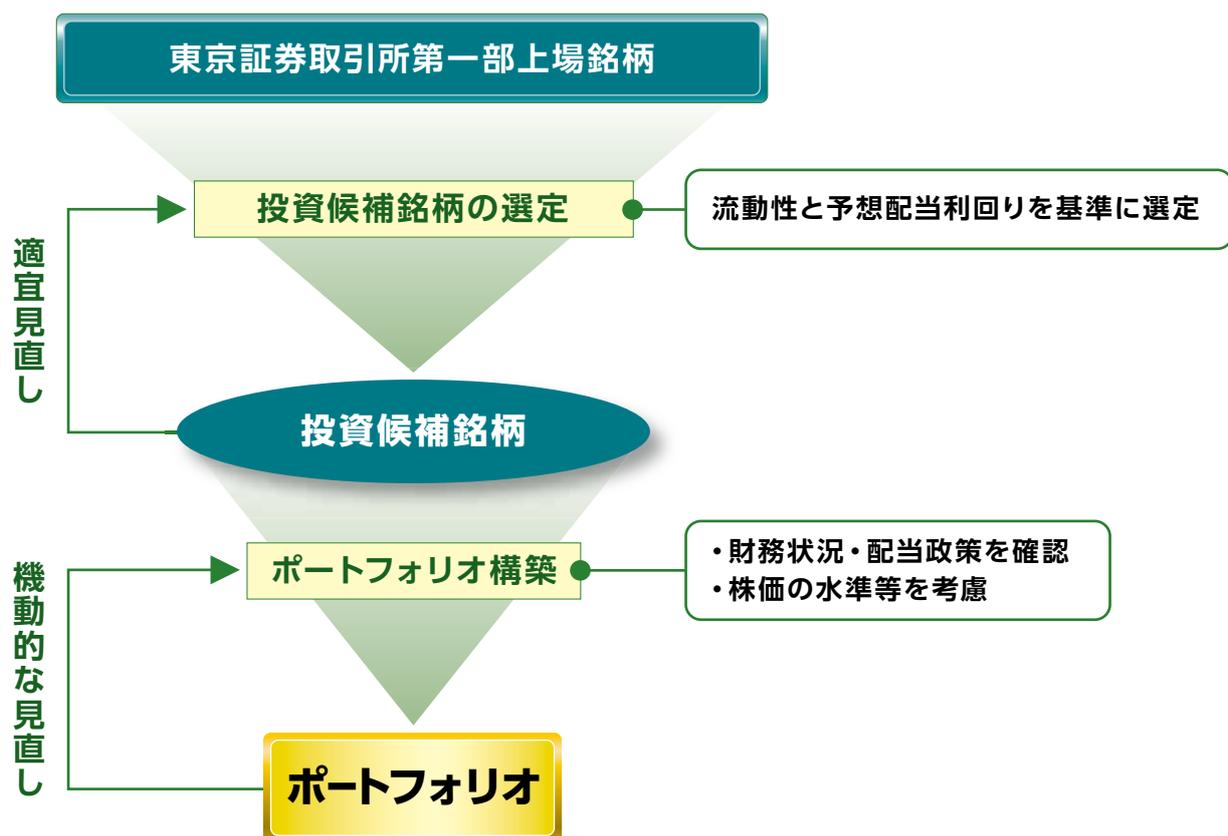
ファンドの目的・特色

◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。

- 東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。
- 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。
- 投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
- ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。

※配当予想の増減、株価変動を考慮し、機動的な銘柄入替えを行ないます。

運用プロセス



●株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

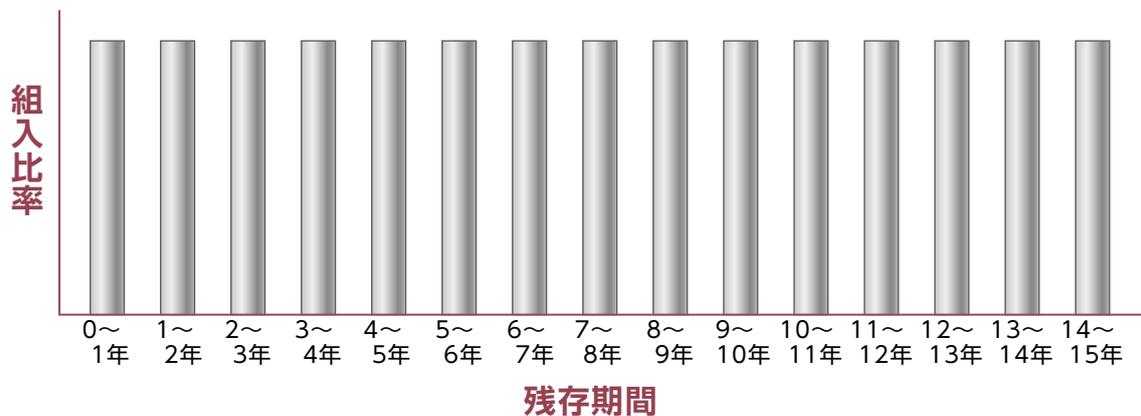
●大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.「高配当株コース」の運用が行なわれないことがあります。

国債コース

わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

- ◆原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。このような運用手法を等金額投資(ラダー型運用)といいます。

残存期間ごとの組入イメージ



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

日本国債について

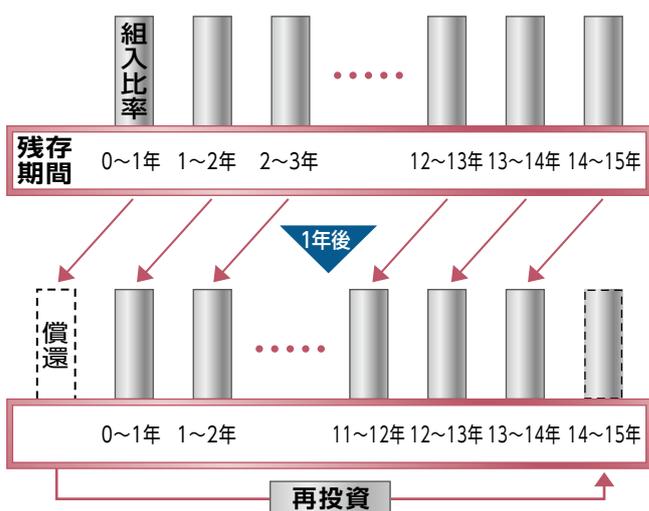
- ・国が発行し、利金および償還金の支払いを行なう債券です。したがって、国内債券の中で、**信用力は高く、利金および償還金の支払いの確実性は高い**と考えられます。
- ・利金および償還金の支払いが円貨で行なわれるため、**為替変動リスクはありません**。
- ・一般に他の国内債券と比較して、銘柄当たりの発行量・流通量が多く、**流動性は高い**と考えられます。

ファンドの目的・特色

等金額投資(ラダー型運用)について

債券の残存期間ごとに等金額の投資を行ない、常にラダー(はしご)の形の満期構成になるようにする運用手法です。

等金額投資のイメージ



※上記は一般的な特徴を示したものであり、等金額投資が最善であることを意味するものではありません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

等金額投資の主な特徴

- ・金利変動による債券価格への影響は、債券の残存期間により異なります。短期から長期までの残存期間の異なる債券に投資することにより、**金利変動に対するリスクを分散できる**と考えられます。
- ・保有債券の償還が行なわれるつど、その償還金を、長期債に再投資します。**一般に長期債は短期債と比較して利回りは高い傾向があります。**

ファンドの仕組み

◆「国債コース」は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(国債コース)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、国債の組入れは原則として高位を保ちます。
- 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.「国債コース」の運用が行なわれないことがあります。

2 毎年1月10日および7月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

高配当株コース

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

国債コース

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

スイッチング(乗換え)について

◆「高配当株コース」と「国債コース」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



主な投資制限

高配当株コース

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

国債コース

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

投資リスク

● 基準価額の変動要因 ●

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

高配当株コース

株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

そ の 他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

国債コース

公 社 債 の 価 格 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。

特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

そ の 他

(「高配当株コース」と同内容)

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意点 ●

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

● リスクの管理体制 ●

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

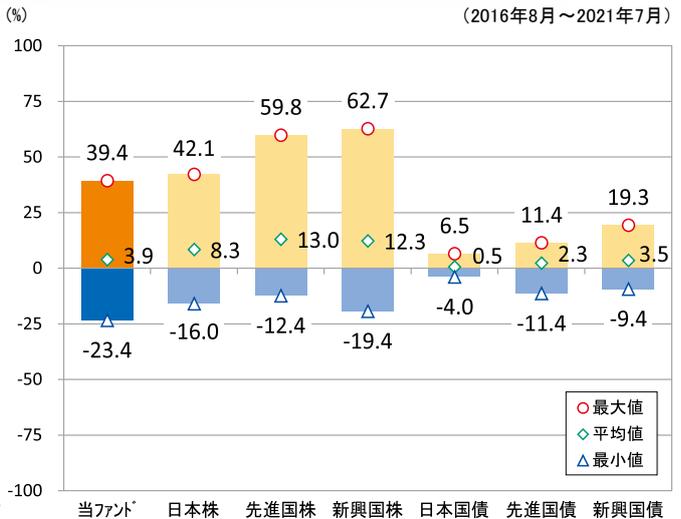
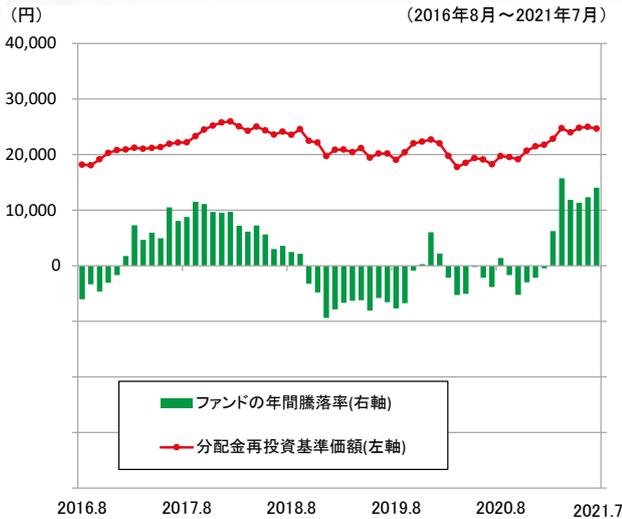
参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

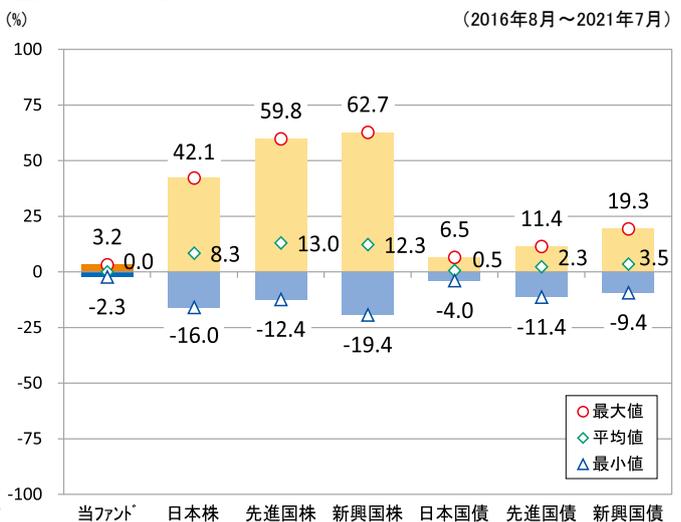
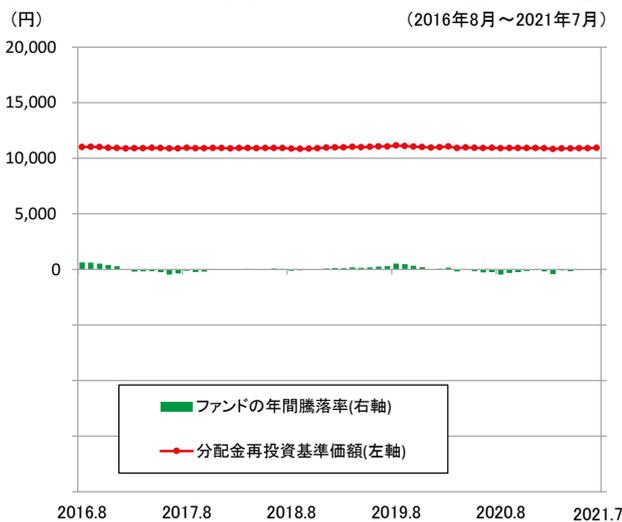
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価-(高配当株コース)]



[ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価-(国債コース)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

投資リスク

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

運用実績

●ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

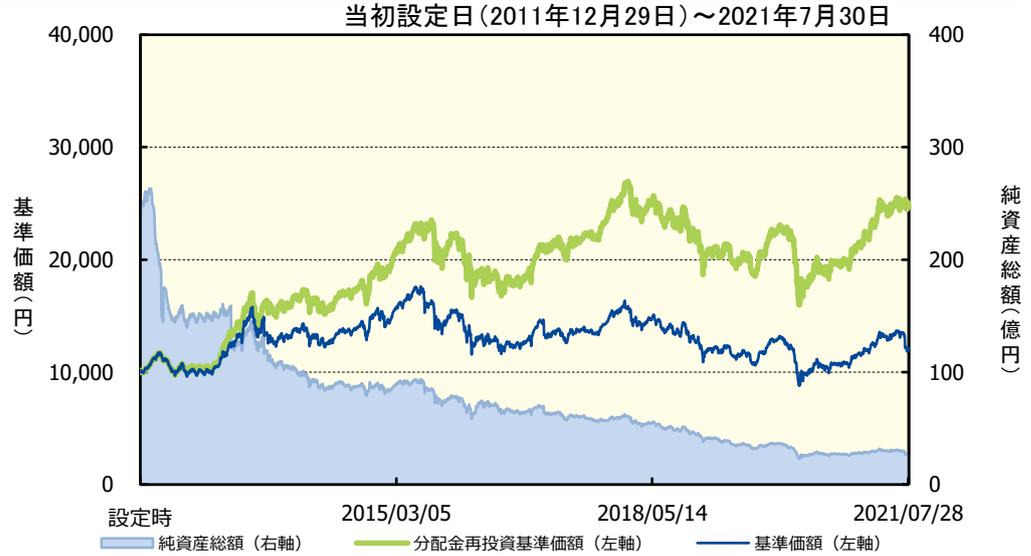
2021年7月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,944円
純資産総額	26億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.3%
3カ月間	2.9%
6カ月間	13.4%
1年間	35.2%
3年間	2.2%
5年間	33.8%
設定来	146.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,470円 設定来分配金合計額: 9,880円

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	16年1月	16年7月	17年1月	17年7月	18年1月	18年7月	19年1月	19年7月	20年1月	20年7月	21年1月	21年7月
分配金	40円	120円	1,200円	400円	650円	100円	100円	150円	450円	150円	170円	1,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

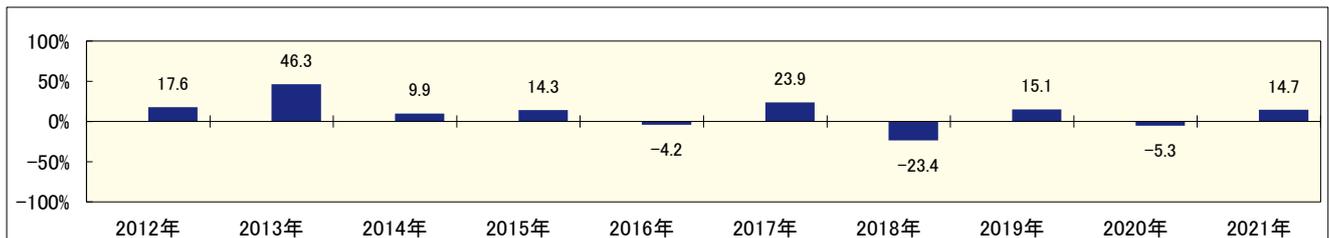
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	54	99.0%	情報・通信業	13.0%	トヨタ自動車	輸送用機器	5.4%
国内株式先物	-	-	輸送用機器	10.7%	武田薬品	医薬品	4.8%
不動産投資信託等	-	-	電気機器	9.8%	KDDI	情報・通信業	4.7%
コール・ローン、その他	-	1.0%	卸売業	9.0%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.4%
合計	54	100.0%	化学	8.8%	日立	電気機器	4.2%
株式市場・上場別構成			銀行業	8.7%	日本電信電話	情報・通信業	4.0%
一部(東証・名証)		99.0%	建設業	5.2%	三井物産	卸売業	3.7%
二部(東証・名証)		-	保険業	4.9%	ソフトバンク	情報・通信業	3.4%
新興市場他		-	医薬品	4.8%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.2%
その他		-	その他	24.0%	旭化成	化学	3.0%
合計		99.0%	合計	99.0%	合計		40.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2021年は7月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 ―日本の真価― (国債コース)

2021年7月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,266円
純資産総額	2.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	0.5%
6カ月間	0.3%
1年間	0.1%
3年間	0.3%
5年間	-1.3%
設定来	9.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 160円 設定来分配金合計額: 1,640円

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	16年1月	16年7月	17年1月	17年7月	18年1月	18年7月	19年1月	19年7月	20年1月	20年7月	21年1月	21年7月
分配金	80円											

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

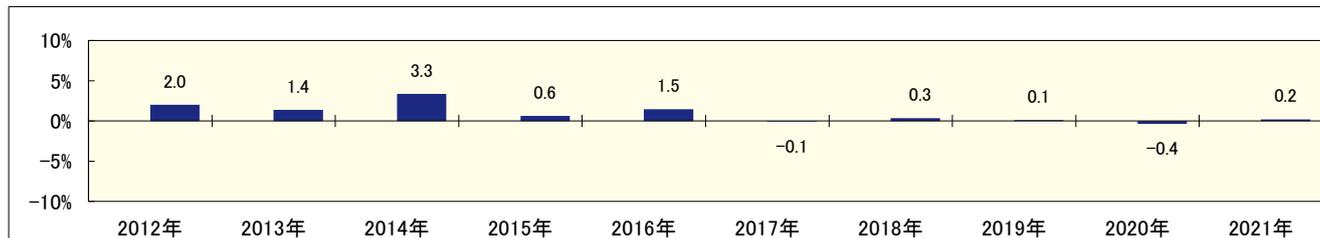
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	34	99.4%	直接利回り(%)	54 20年国債	2.200	2021/12/20	4.3%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	59 20年国債	1.700	2022/12/20	4.1%	
コール・ローン、その他		0.6%	修正デュレーション	20 30年国債	2.500	2035/09/20	3.8%	
合計	34	100.0%	残存年数	1 30年国債	2.800	2029/09/20	3.7%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率				
国債		99.4%	AAA	100.0%	140 20年国債	1.700	2032/09/20	3.6%
			AA	-	16 30年国債	2.500	2034/09/20	3.5%
			A	-	101 20年国債	2.400	2028/03/20	3.5%
			BBB	-	86 20年国債	2.300	2026/03/20	3.4%
			BB	-	75 20年国債	2.100	2025/03/20	3.4%
合計		99.4%	合計	100.0%	合計			37.0%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2021年は7月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

手続・手数料等

● お申込みメモ ●

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	2021年10月6日から2022年1月6日まで
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング (乗換え)	「高配当株コース」と「国債コース」の間でスイッチング (乗換え) を行なうことができます。
信託期間	2011年12月29日から2022年1月7日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月10日および7月10日 (休業日の場合翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	各ファンドについて3,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [https://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 「高配当株コース」：配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 「国債コース」：配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2021年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

手続・手数料等

● ファンドの費用・税金 ●

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	「高配当株コース」: 年率1.375% (税抜1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
	「国債コース」: 年率0.77%(税抜0.7%)以内 前記の運用管理費用(年率)は、每期、前計算期間終了日における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 イ. 1%未満の場合 …………… 年率0.198%(税抜0.18%) ロ. 1%以上2%未満の場合 …… 年率0.33%(税抜0.3%) ハ. 2%以上3%未満の場合 …… 年率0.44%(税抜0.4%) ニ. 3%以上4%未満の場合 …… 年率0.55%(税抜0.5%) ホ. 4%以上5%未満の場合 …… 年率0.66%(税抜0.6%) ヘ. 5%以上の場合 …………… 年率0.77%(税抜0.7%)			
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
その他の費用・ 手数料	「高配当株コース」 <運用管理費用の配分> (税抜)(注1)			
		委託会社	販売会社	受託会社
	500億円未満の場合	年率0.50%	年率0.70%	年率0.05%
	500億円以上の場合	年率0.45%	年率0.75%	年率0.05%
	「国債コース」 <運用管理費用の配分> (税抜)(注1)			
		委託会社	販売会社	受託会社
	前イ. の場合	年率0.075%	年率0.075%	年率0.03%
	前ロ. の場合	年率0.11%	年率0.16%	年率0.03%
	前ハ. の場合	年率0.15%	年率0.22%	年率0.03%
	前ニ. の場合	年率0.19%	年率0.27%	年率0.04%
前ホ. の場合	年率0.23%	年率0.33%	年率0.04%	
前ヘ. の場合	年率0.27%	年率0.38%	年率0.05%	
	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度[愛称：NISA(ニーサ)]をご利用の場合

満20歳以上の方を対象とした少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2021年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。